

環境関連会社沿革とトピックス

初代・田中梅吉は、古金銀買入業より身を起こし、その後、両替商、地金屋を営み、今日の田中貴金属グループの基礎を築きました。

田中貴金属グループは、創業以来126年に亘り、「貴金属の回収・精製」を重要な事業として取組み、資源循環に寄与してきました。

環境関連会社沿革

(1885年)	田中梅吉により田中商店として創業
(1955年)	砂町工場竣工（回収・精製工場独立）
(1965年)	平塚第二工場竣工（回収・精製事業拡張）
(1974年)	市川工場竣工（砂町工場の移転・増強）
(1991年)	株式会社日本ピージーエム設立（使用済自動車排気ガス浄化触媒などからの白金族の回収・精製事業開始）
(1999年)	平塚第二工場を増強（湘南工場に呼称変更）
(2002年)	市川工場白金族回収・精製を増強
(2004年)	NIPPON PGM AMERICA, INC. を米国ニュージャージー州に設立（白金族の回収の為のサンプリング工場操業）
(2004年)	湘南工場に新棟を竣工し、湘南工場に厚木工場を統合（湘南工場拡張）
(2005年)	台湾新竹県湖口に貴金属リサイクル工場を竣工
(2010年)	「TANAKAホールディングス株式会社（THD）」が田中貴金属グループ各社を統括管理する体制となる
(2010年)	成都光明田中環保技術有限交司を中国成都に設立（自動車搭載用排ガス浄化触媒を中国国内で製造販売）

環境関連トピックス ※ISO14001の取得状況は14ページに記載されています。

(1973年)	環境部発足（公害防止が主目的）
(1999年4月)	生産支援部内環境グループ強化
(1999年6月)	環境基本方針制定
(2000年4月)	環境部再発足
(2001年1～10月)	グループ全事業所の土壌汚染状況調査実施
(2001年3月)	環境教育（やさしい環境活動（Ⅰ））の実施
(2001年7月)	東陽町工場跡地の土壌調査実施
(2003年8月)	環境基本方針改定及び英語版発行
(2003年9月)	ダイオキシン発生工程のダイオキシン測定・分析
(2004年5～12月)	環境教育（やさしい環境活動（Ⅱ））の実施
(2004年8月)	第1回環境報告書発行
(2004年11月)	CSR推進本部発足に合わせて環境部を環境安全部に呼称変更
(2005年8月)	産業廃棄物処理委託先の現地確認調査実施（85件）
(2006年9月)	田中電子工業(株)佐賀工場で太陽光発電システム導入
(2007年3月)	富岡工場に太陽光発電システムと風力発電システムを導入
(2008年1月)	富岡工場で使用していたキシレンを代替品に切り換え全廃した
(2009年1月)	湘南工場に新型ごみ焼却炉完成
(2010年10月)	伊勢原工場が神奈川県環境保全功労者表彰を受賞



表紙について

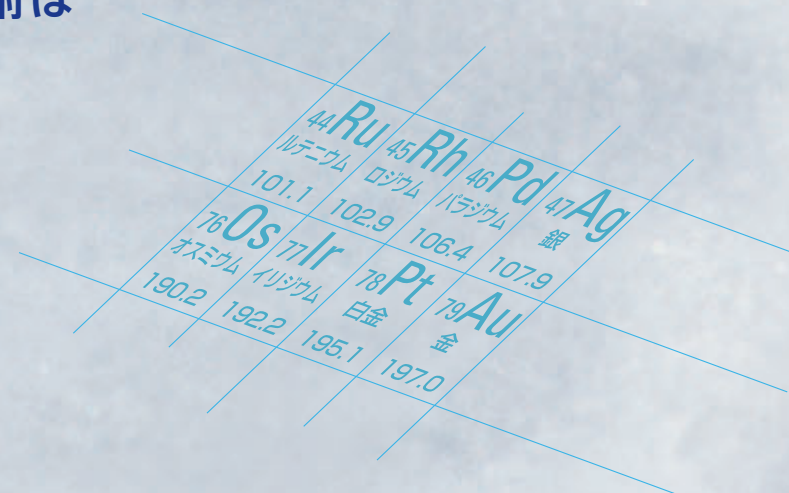
つぶや ホンドオコジョの眩き

はじめまして、私は「ホンドオコジョ」です。上の写真の姿が表紙と違いますが、実は夏服と冬服です。夏は背中が栗色で腹が白、冬は全体が白くなります。名前のとおり本州（本土）に住っていますが、仲間は世界中に生息しています。ところで昔は毛皮が外套やストールに珍重され、特に冬毛のオコジョのみを「アーミン」と呼んで、西洋中世の王侯貴族がその身分、地位、権力の象徴として好んで身につけていました。またルネサンス期には純潔の象徴ともされました。

日本の私は長野県の天然記念物に指定され、「山の妖精」として愛されていますが、最近は生息数も減ってきて、レッドリストの「準絶滅危惧（NT）」に分類されています。尾瀬沼で私と出会うことができますよ。見つけてくれた人にはオコジョ発見カードがもらえます。会いに来てね……

写真提供：増田 辰樹／ネイチャー・プロダクション

貴金属を扱う私たちの技術は
地球のために
社会のために
貢献しています



田中貴金属グループ



2011年版CSR報告書について

■対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日

但し、各テーマに沿った会社の活動の全体像を知って頂く為に、対象期間に捉われない取組みも掲載しています。尚、2010年度に特別に取組んだものについては、2010年度の実績であることがわかるように表示しています。

(例：2010年度実績)

■対象範囲

田中貴金属グループ国内全事業所

TANAKAホールディングス(株)

田中貴金属工業(株)

本社機能・技術開発部門・平塚工場・岩手工場・富岡工場・鶴岡工場・湘南工場・市川工場・伊勢原工場・筑波事業所
田中貴金属販売(株)／田中貴金属インターナショナル(株)／田中電子工業(株)／日本エレクトロプレイング・エンジニアーズ(株)／田中貴金属ジュエリー(株)／田中貴金属ビジネスサービス(株)

■対象分野

社会的取組みと環境への取組み

■発行責任部署

TANAKAホールディングス(株) 経営企画・広報本部 CSR推進部
〒100-6422

東京都千代田区丸の内2-7-3東京ビルディング22階

TEL 03-6311-5506(直) FAX 03-6311-5508

ホームページ <http://www.tanaka.co.jp>

※CSR報告書掲載

本報告書の色・デザインについて

できるだけ多くの方にも読みやすいよう、色・デザインについて配慮いたしました。

参考としたガイドライン

「環境省 環境報告ガイドライン 2007年版」

No.	環境報告として記載すべきと考えられる29項目	記載ページ	No.	環境報告として記載すべきと考えられる29項目	記載ページ
【基礎的情報:BI】			【オペレーション・パフォーマンス指標：OPI】		
1	BI-1：経営責任者の緒言	1	18	OP-1：総エネルギー投入量及びその低減対策	16・19
2	BI-2：報告に当たっての基本的要件（対象組織・期間・分野）	表紙中	19	OP-2：総物質投入量及びその低減対策	無
	BI-2-2：報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	無	20	OP-3：水資源投入量及びその低減対策	16・19
3	BI-3：事業の概況（経営指標を含む）	2	21	OP-4：事業エリア内で循環的利用を行っている物質量等	無
4	BI-4：環境報告の概要	無	22	OP-5：総生産品生産量又は総商品販売量	無
	BI-4-1：主要な指標等の一覧	2・15・16・17	23	OP-6：温室効果ガスの排出量及びその低減対策	16・17・18・19
	BI-4-2：事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	18	24	OP-7：大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	16・17・18
5	BI-5：事業活動のマテリアルバランス（インプット、内部循環、アウトプット）	16	25	OP-8：化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	ホームページ
			26	OP-9：廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	16・17・18・19
			27	OP-10：総排水量及びその低減対策	16・19
【マネジメント・パフォーマンス指標：MPI】			【環境効率指標：EEI】		
6	MP-1：環境マネジメントの状況	無	28	ア.事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷（影響）の関係	17
	MP-1-1：事業活動における環境配慮の方針	1			
	MP-1-2：環境マネジメントシステムの状況	14			
7	MP-2：環境に関する規制の遵守状況	15	【社会パフォーマンス指標：SPI】		
8	MP-3：環境会計情報	7	29	社会的取組の状況	
9	MP-4：環境に配慮した投融資の状況	無		①労働安全衛生に関する情報・指標	10・11
10	MP-5：サプライチェーンマネジメント等の状況	無		②雇用に関する情報・指標	4
11	MP-6：グリーン購入・調達の状況	無		③人権に関する情報・指標	4
12	MP-7：環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	8-9		④地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標	12・13
13	MP-8：環境に配慮した輸送に関する状況	無		⑤企業統治（コーポレートガバナンス）・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	4・5
14	MP-9：生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	無		⑥個人情報保護等に関する情報・指標	3
15	MP-10：環境コミュニケーションの状況	12-13		⑦広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	無
16	MP-11：環境に関する社会貢献活動の状況	12		⑧企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	無
17	MP-12：環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	8-9		⑨その他の社会的項目に関する情報・指標	無

注)「無」と表示されている項目は取組み未実施、または、実施しているが紙面の都合もしくは企業秘密に関連する為、記事掲載がありません。

目次

ごあいさつ P1



事業概要 P2

CSRへの取組み P3



経営管理強化への取組み

コーポレート・ガバナンスと

内部統制システム／雇用・人権 P4

リスクマネジメント P5

コンプライアンス P6

環境会計 P7



貴金属を扱う技術 P8-9



安全衛生への取組み

安全衛生活動 P10-11



社会貢献 P12-13



環境経営向上への取組み

環境管理体制 P14

環境コンプライアンス P15

環境インパクト (INPUT・OUTPUT) P16

環境経営度指標 P17

目標と実績 P18

取組み事例 P19-20



5つの緊急プロジェクトでBCPのより一層の強化を図り、 エコ推奨政策で家庭の省エネに貢献します。 今年も無事本報告書を発行できますのは、何よりの喜びです。

先ずこの場をお借りしまして、このたびの「東日本大震災」により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。一日も早い被災地の復旧、復興を心よりお祈りいたします。

当田中貴金属グループにおいては、岩手に生産拠点である「田中貴金属工業(株)岩手工場」、仙台に工業用製品の販売拠点である「田中貴金属販売(株)仙台店」、同じく地金・宝飾等の販売拠点である「GINZA TANAKA 仙台支店」がありますが、お蔭様でいずれも被害は致命的なものではなく、比較的短い期間で操業及び営業を再開することができました。

今回の大震災に関する当グループ被災内容の一部は、本報告書にも記載しておりますが、いまさらながら日ごろの「BCP（事業の継続計画）」対策と「災害時の初期対応」の重要性を認識した次第です。

当グループは、昨年4月に「TANAKA ホールディングス株式会社」を持株会社とする再編を実施し、新しい経営体制がスタートしました。2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況も2010年度に入ってようやく収束に向かい、上期は中国やアジア各国の景気回復を背景に徐々に元気を取り戻しましたが、下期は貴金属地金価格の高騰、急激な円高の進展等により年度末に向けて停滞感の強い不透明な経済環境となり、当グループも国内において受注が伸び悩んだことがこの一年の特徴といえます。

さて、詳細は本編で紹介させていただきますが、2010年度の当グループにおけるCSR活動の特徴は次の三つが挙げられます。

①環境負荷低減への挑戦

CO₂排出量の削減・廃棄物排出量の削減について目標値を設定し、それに向けた活動に全力で取り組むこと。具体的には、“2006年度から2008年度までの平均値”との比較において、2013年度末までに【CO₂排出量は25%削減、廃棄物排出量は50%削減】するという数値に向かって全工場対策を実行しました。

②安全管理体制の確立

労働災害、交通事故の原因となる「不安全状態・不安全行動」をなくすために緊急対策本部を立ち上げ実行すること。こちらの目標は、労働災害及び交通事故のいずれも前年比半減です。まず社長、工場長が方針・目標について宣言を行い、中央主導から事業場主体への取り組みを開始しました。

③福利厚生の実現

現在当グループでは、湘南地区に2つの独身寮・単身赴任寮がありますが、昨年から今年に掛けて筑波地区と富岡地区にも新たに寮を建設しました。新人の研修の場や転勤者の負担軽減、社員同士の円滑なコミュニケーション等を目的としています。また「社内サークル活動」制度を新たに発足させ、社員が行うスポーツ、文化活動を会社が積極的に支援することにより、ES（社員満足度）の向上を目指しています。

上記の取り組みは、まだ開始したばかりで目標を達成していない部分がありますので、本年度以降も引き続き積極的に活動していかなければならない課題となっています。

2011年度は、当グループの「フェニックス5計画」の『2ndステージ（3ヶ年計画）』のスタートの年です。しかしながら、今回の大震災後の大規模余震リスクや放射能漏れリスク、更には電力供給削減、また東北地方の半導体、自動車、原材料・素材関連の工場等の生産再開の遅れが日本ばかりでなく世界の経済に大きく影響することを考慮すると、少なくとも今期上期は計画自体を再度見直し、業績の悪化に備えたかなりの覚悟をもって経営が必要と考えています。

従来よりBCPとして、①耐震強化②貴金属材料の備蓄③レアメタルの備蓄等の対策を打ってきましたが、今回の大震災に鑑み、更にこれらを強化する取り組みを積極的に推進していくことが必要と考え、具体的には、次の「5つの緊急プロジェクト」と「1つのエコ推奨政策」を立ち上げました。

- ①本社機能バックアップ拠点設置プロジェクト
- ②電力供給削減対応自家発電プロジェクト
- ③放射能汚染防止プロジェクト
- ④生産体制分散化プロジェクト
- ⑤製品供給対応プロジェクト

□社内エコポイント制……社員が省エネタイプの電化製品、自動車等を購入した場合、会社が金額に応じて奨励金を支給する制度

また各工場、店舗、事務所におけるトータル的な防災体制の見直しも喫緊の課題として取組んでまいります。特に地震による機械や設備の転倒がこれほど多く発生するとは想定していなかったことから、まず耐震対策を確実に行う必要があります。

今年度は厳しい経営が予想されますが、創業126年の歴史を積み重ねた先人たちの想いをもう一度思い出す意味で、今期は「トコトン精神」をスローガンに従業員一同仕事に取り組んでいく所存です。

今年も無事に私たちが昨年度に実行した取り組みを本報告書にてご紹介できますことは何よりの喜びです。是非ご一読いただき、貴重なご意見を賜れば幸いに存じます。

田中貴金属グループ総括本部長
TANAKA ホールディングス株式会社 社長

岡本英彌



事業概要

私たちは、金地金をはじめ、貴金属取扱い量が国内最大のグループ力を駆使し、さまざまな貴金属材料の開発や安定供給を行う事業活動を通して、資源循環問題、エネルギー対策、環境汚染対策などにも積極的に挑戦し、持続可能な社会の実現へ貢献することに取り組んでいます。

●田中貴金属グループ（略称：TKG）

国内拠点

略称	会社名	所在地	事業概要
THD	TANAKA ホールディングス(株)	本社：東京都	TKG の中心となる持株会社として、グループの戦略的かつ効率的な運営とグループ各社への経営指導
TKK	田中貴金属工業(株)	本社：東京都	貴金属地金及び各種工業用貴金属製品（ガラス溶解用白金装置、電気接点、触媒、プリント配線板等）の製造・販売及び輸出入並びに回収・精製
TKH	田中貴金属販売(株)	本社：茨城県	TKG 各種製品の国内への販売
TKI	田中貴金属インターナショナル(株)	本社：東京都	TKG 各種製品の海外への販売
TD	田中電子工業(株)	本社：佐賀県	高純度各種ボンディングワイヤの製造
EEJA	日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ(株)	本社：神奈川県	貴金属・卑金属めっき液、添加剤及び表面処理関連薬品並びにウェハーめっき装置の製造、販売、輸出
TKJ	田中貴金属ジュエリー(株)	本社：東京都	「GINZA TANAKA」ブランドによる各種ジュエリー、工芸品、地金・コインの販売及び貴金属品の買取、装飾品のリフォーム、各種記念品の販売
TKBS	田中貴金属ビジネスサービス(株)	本社：東京都	TKG の間接業務を受託するシェアードサービス会社、その他保険代理店、人材派遣業務など
N-PGM	(株)日本ピージーエム	工場：秋田県	使用済自動車排ガス浄化用触媒等からの白金族金属のリサイクル
TCC	ティーシーキャタリスト(株)	本社：東京都	ガソリン及びディーゼルエンジンの排ガス浄化用触媒の開発・製造・販売

海外拠点

田中エレクトロニクス・シンガポールPte.Ltd. 田中エレクトロニクス・マレーシアSdn.Bhd.
 田中電子（杭州）有限公司 台湾田中貴金属工業股份有限公司 田中先端技術材料（蘇州）有限公司
 喜星金属(株) (株)PGM アメリカ 成都光明田中環境技術有限公司



電子・電気



触媒



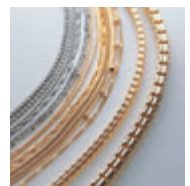
医療



化学



回収・精製・分析



装飾・地金

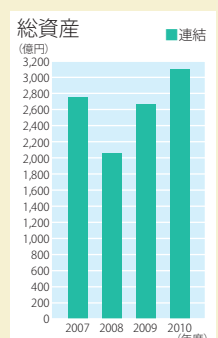
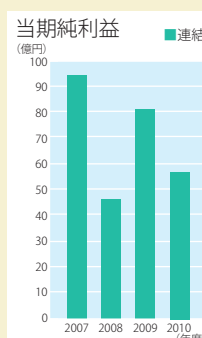
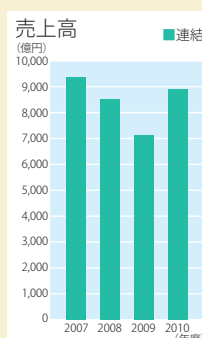
業績要約

田中貴金属グループ

単位：百万円

	2009年度	2010年度	前年度比
売上高	710,296	891,043	125.4%
税引前利益	14,792	10,889	73.6%
当期純利益	8,143	5,709	70.1%
総資産	265,069	309,220	116.7%
自己資本比率	52.4%	46.8%	—
従業員数*	約3,400人	約3,600人	105.9%

*従業員数は、一部の会社を含んでいません。

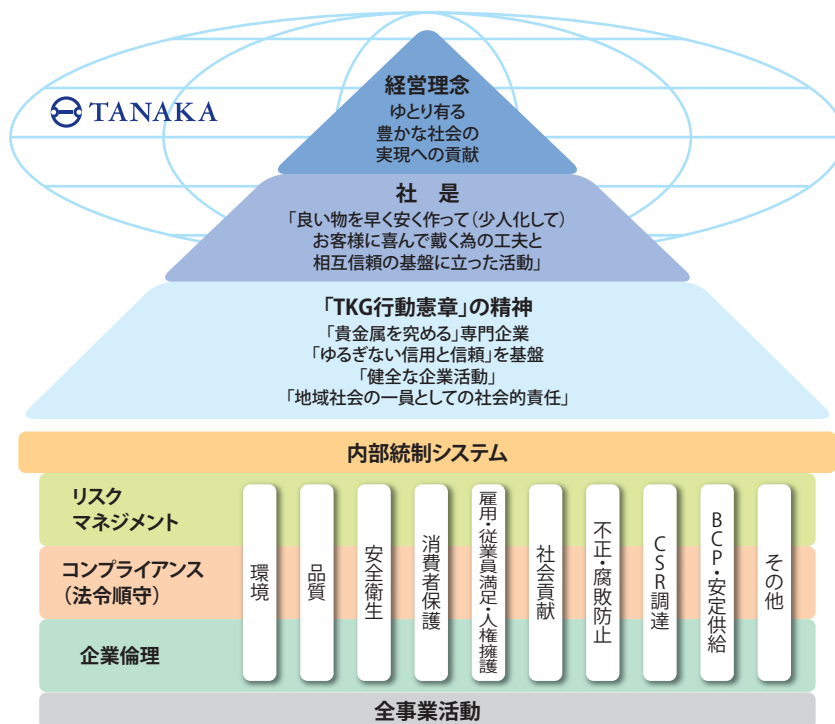


CSR への取り組み



TKGは、「貴金属を究める」専門企業としての誇りと「ゆるぎない信用と信頼」を基盤として、健全な企業活動を推進し、更に地域社会の一員としての社会的責任を果たすことにつとめ、【ゆとり有る豊かな社会の実現に貢献】することにより日本のみならず「世界の“TANAKA”」としての地位確立を目指します。

CSR活動は、これらを達成する為に取組まなければならないTKG全体における最重要課題のひとつです。



● CSR 重点活動

「CSR推進部」は、TKG 全般の活動を支援し、2010年度は特に「安全操業」の為に、社長直轄で「不安全撲滅プロジェクト」を立ち上げました。また「安定供給」の為に、BCP^{*1}のPDCAを廻す活動を開始しました。

テーマ	項目	主な実施事項
コーポレート・ガバナンス ^{*2}	内部統制	内部統制システム整備／行動憲章・行動規範
雇用・人権	雇用	障がい者雇用、高齢者雇用、育児・介護推進
リスクマネジメント ^{*3}	BCP	重要事業のBCP構築／安否確認システム構築
	災害対策	防災マニュアルの策定／BCM訓練の実施
	セキュリティ	TKG各事業所セキュリティ強化実施／防犯訓練
	情報管理体制	個人情報保護管理／営業秘密管理
コンプライアンス ^{*4}	毒物劇物の管理	緊急事態発生時の対応
	マネーロンダリング防止対策	犯罪収益移転防止法対策（マネロン防止委員会）
	他社特許侵害の防止	特許管理
	安全保障輸出	TKG安全保障輸出管理体制
社会貢献	社内通報制度	公益通報者保護法対応
	コミュニケーション・寄付	地域コミュニケーション、研究助成、スポーツ振興、寄付
	安全衛生管理体制と教育	組織的運営、教育、セフティ・リスクアセスメント導入
安全衛生	安全管理	機械安全、電気安全、爆発火災危険物管理、交通安全
	衛生管理	作業環境管理、健康管理、メンタルヘルス教育、毒物劇物管理
環境	環境管理体制と教育	組織的運営／環境マネジメントシステムの推進
	地域共生	公害防止、廃棄物管理
	循環型社会形成	省エネ、省資源、廃棄物削減、化学物質管理

CSRとは
Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略。企業不祥事の多発により企業のモラルが社会的に問われる情勢を踏まえ、多様なステークホルダー（利害関係者）に配慮した事業活動を行うこと。

***1 BCP**
Business Continuity Plan（事業継続計画）の略。大規模災害の発生により事業活動が中断した場合でも、重要な事業は目標とした期間内に製品の供給が再開できるように事前の対策と発生時の対応や組織を規定しておく計画。

***2 コーポレートガバナンス**
経営管理における企業の内部統制の仕組みや不正行為を防止する機能のことで、「企業統治」と記される。

***3 リスクマネジメント**
企業を取巻く様々な危害・損失などを予測し、または洗い出し、これを回避・低減する為の対策を講じること。

***4 コンプライアンス**
一般的には法令及び社会規範等の順守を意味する。近年、法令違反による企業不祥事が多発し、企業のモラルと法令順守の管理体制が問われている。

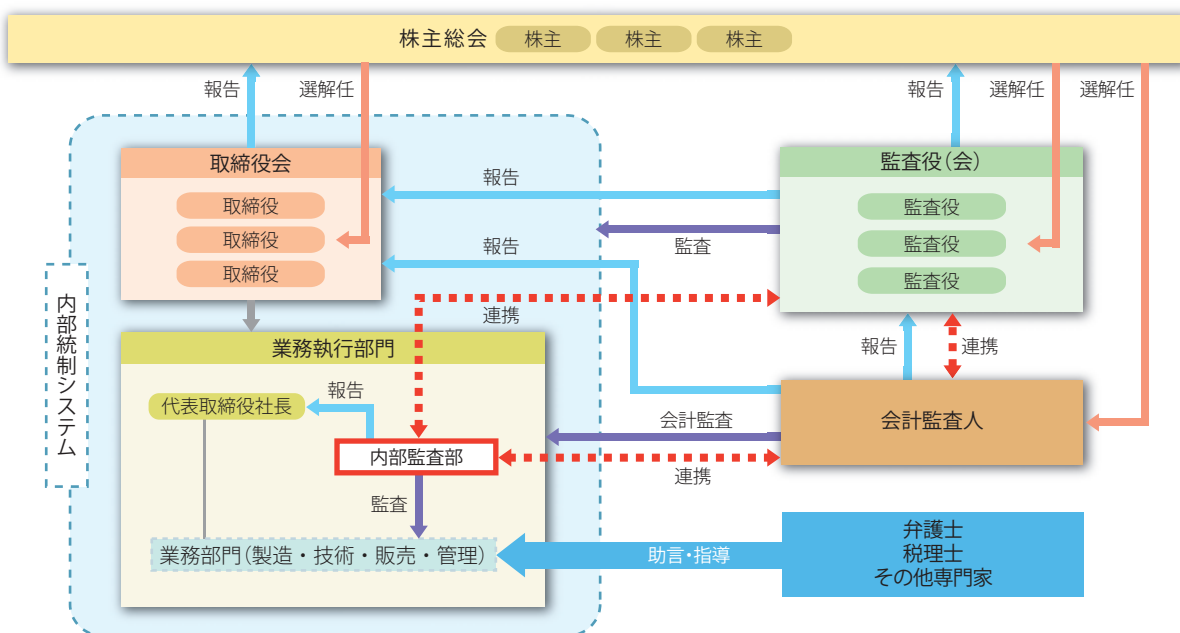
経営管理強化への取組み

コーポレート・ガバナンスと内部統制システム／雇用・人権

TKGは、効率的で競争力のある経営を実現する為に「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を行うと共に、これを実行する為の「経営・監視のしくみ」を充実させることにより、経営の健全性・透明性を持続させることをコーポレート・ガバナンスと位置づけています。

●TKGのコーポレート・ガバナンス体制と内部統制システム

コーポレートガバナンス原則の定める体制下において、TKGの目指す経営目的の達成の為に構築されたのが内部統制システムです。取締役会、経営者、監査役、管理者、そして内部監査部がそれぞれの役割を確実に実行する仕組みとなっています。



●「私たちの身だしなみ」を行動規範のひとつとして従業員へ配付

先輩たちが築き上げたTANAKAの信頼と安心を維持し、更により多くのお客様から支持される企業になるために、「私たちの身だしなみ」を冊子にしました。



●福利厚生

新人の研修の場や転勤者の負担軽減、社員同士の円滑なコミュニケーション等を目的として新たに社員寮を建設。



筑波寮



富岡寮

●雇用・人権

社員情報

平均年齢：34.9才
平均勤続年数：10.5年

育児・介護者の各種制度による支援

- ・最長で子が1歳半になるまで取得可能な育児休暇制度。
- ・3歳～小学1年生の子を持つ社員の育児短時間勤務制度。
- ・妊娠・出産等で退職した社員の再雇用。

障がい者雇用推進

障がい者雇用率

2007年4月	1.68%
2008年4月	1.68%
2009年4月	1.70%
2010年4月	1.50%
2011年4月	1.49%

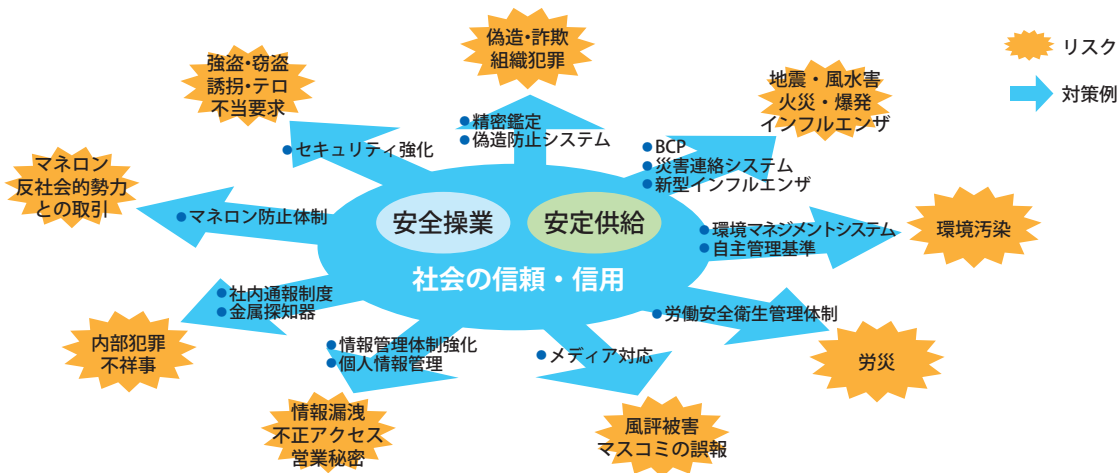
経営管理強化への取組み リスクマネジメント



TKGでは企業を取巻くリスクを評価し、予防する体制構築を推進しております。これにより「安全操業」と「安定供給」を維持・継続することが、TKGの社会的責任（CSR）における最優先事項のひとつと捉えて活動しています。また、関連法規や社内規定等の順守のみならず、健全かつ適正なコンプライアンス体制強化を推進しています。

●リスクマネジメント

TKG リスクマネジメントイメージ図

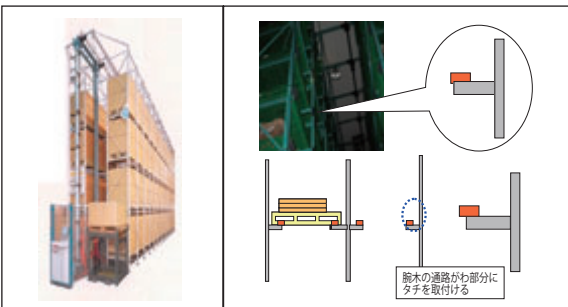


●東日本大震災はTKG事業所も直撃

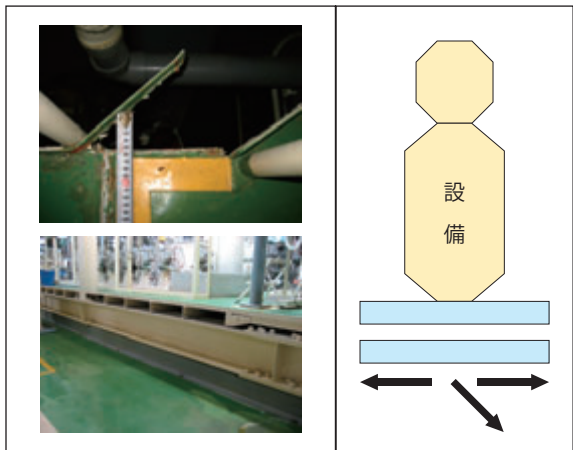
3月11日の大震災は千葉県より東北のTKG事業所・工場・各店を直撃しました。幸いなことに、どの事業所も人災は無く、全員無事の確認が当日の早い時期に出来ました。しかし、既にBCP対応として対策を行ってきた事項は功を奏しましたが、まだ不足している点が浮き彫りになりました。

既に対応してきた項目

例：自動倉庫にパレットの落下防止工事を実施した

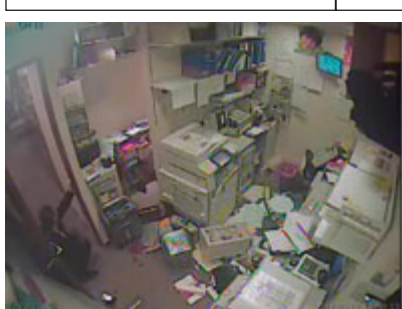


例：設備を免震装置の上に設置していた



不足していた項目

例：事務所の耐震対策不足





経営管理強化への取組み コンプライアンス

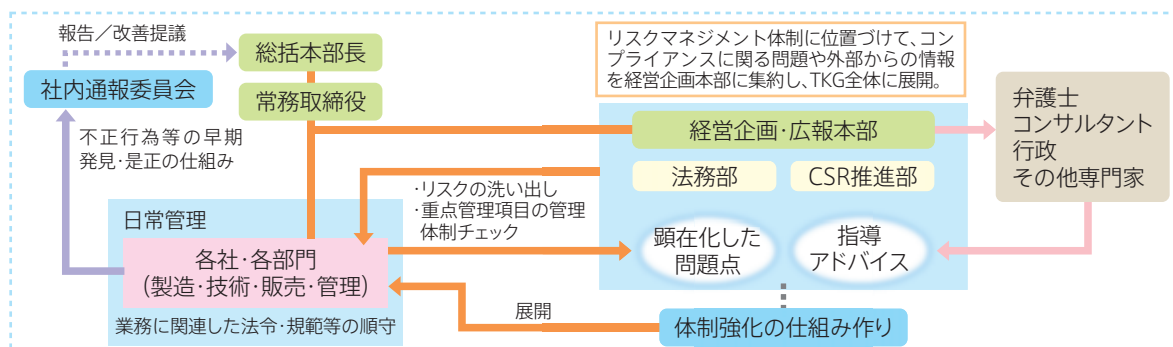
*1 コンプライアンス

コーポレートガバナンスの基本原則の一つで、法律や規則などに従って活動を行うこと。日本語ではしばしば法令遵守と訳されるが、法律や規則といった法令を守るだけでなく、社会的規範や企業倫理（モラル）を守ることも「コンプライアンス」に含まれる。

TKGのコンプライアンス*1のマネジメント

関連法規や社内規定等の順守のみならず、健全かつ適正なコンプライアンス体制強化の為、THD 経営企画・広報本部の主導のもと活動しています。TKG全体のリスクマネジメントの基本として「社会に迷惑を掛けない」という考え方こそが、評価と信頼を得るための最重要事項であると認識しています。

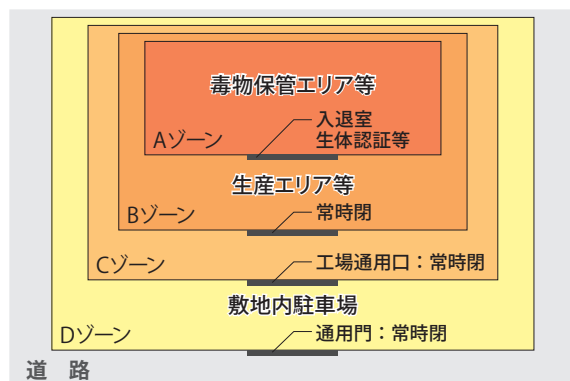
●TKG リスクマネジメント&コンプライアンス体制図



●毒物劇物の管理

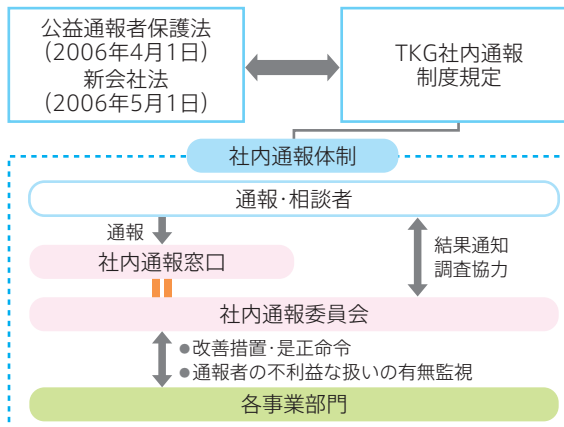
毒物はセキュリティ・ゾーンの考えに沿って、制限されたエリアで保管管理しています。

セキュリティ・ゾーンの概念図



●社内通報制度

TKGでは、コンプライアンスの浸透に向けた取組みの一つとして、社内の通報を適切に処理するための「社内通報制度」を設けています。



●反社会的勢力対応

反社会的勢力を社会から排除することは、社会の秩序や安全を確保する上での重要課題です。

TKGの取組み

TKG行動憲章／行動規範に規定

TKGの基本原則を策定

- (1) グループとして組織的に対応
- (2) 外部専門機関（警察、暴追センター、弁護士等）との連携
- (3) 取引を含めた一切の関係を遮断
- (4) 有事においては、民事・刑事の両面から断固たる法的措置
- (5) 裏取引や資金提供は行わない

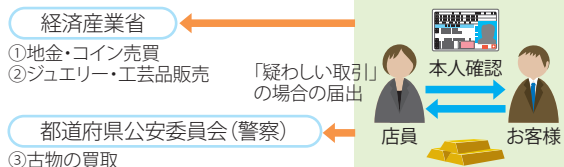
所轄官庁との連携・情報共有強化
(特暴連での情報交換等)

●マネーロンダリング防止対策

犯罪収益移転防止法の施行に伴い、社内ではマネロン防止委員会を設置し、「疑わしい取引」に対して経済産業省に届出を行っています。

マネロン防止委員会

- 規定の整備
- 指導・監督
- 教育・啓蒙活動の企画・推進
- 情報管理の徹底
- 「疑わしい取引」の判定



環境会計



■目的

環境への取組みを財務データと関連づけることにより、環境経営向上の為の基礎データとすること。
また、外部に公表することにより、透明性を高めると共に、他者との比較検討の資料として提供すること。

■集計範囲

2010年4月～2011年3月
①②田中貴金属工業(株)
③田中貴金属グループ

■集計方法

- ①環境保全コスト
当社の環境活動の特徴を表した独自の分類によるコスト集計
- ②環境省ガイドラインに準拠したコスト
- ③環境効率
資源生産性を表すCO₂排出量あたりの付加価値の集計

■2010年度の特徴

【投資額】
前年度比109.6百万円の増。
自動車排ガス浄化用触媒のテスト用試験機などに82.0百万円の投資を行った。
【費用額】
前年度比53.1百万円の増。
全体は例年並の費用であるが、廃液処理を場内処理に切り替えたことにより、廃棄物処理費用が61.5百万円減少した。
【環境効率】
環境効率＝付加価値÷CO₂
前年に比較して利益が減少した為、環境効率は下がった。

2010年度の集計結果

①環境保全コスト

単位：百万円

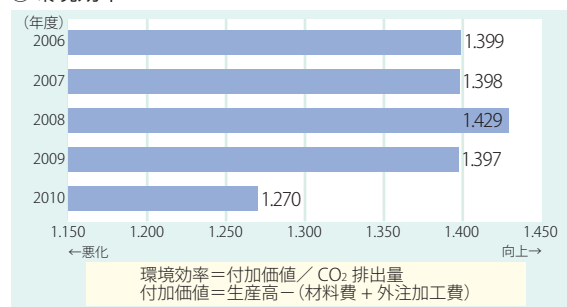
項 目	主な取組み	費用額	投資額
省資源・省エネルギーに関するコスト	生活排水再利用設備等	0.0	0.0
大気汚染防止に関するコスト	大気汚染防止のための排ガス・洗浄塔の増設、測定費用、薬品費等	15.5	0.0
排水処理に関するコスト	排水処理設備の改修費、水質検査、薬品費等	329.2	49.0
廃棄物処理に関するコスト	産業廃棄物処理費	190.1	0.0
リサイクルに関するコスト	リサイクル処理費	3.3	0.0
その他地球環境保全に関するコスト	排気洗浄塔防音壁設置費、土壌調査費等	24.8	0.0
環境マネジメント活動	人件費、ISO14001 定期審査料・年間登録維持料、環境報告書作成費用等	435.9	0.0
事業環境研究開発費	・カドミフリー材の研究開発 ・有害排ガスの発生を無くすため、水素と酸素の化学反応を利用した燃料電池自動車等に用いる燃料電池用電極触媒の研究開発 ・有機物や有害物質の悪臭を消臭するための触媒の研究開発 ・自動車排ガス浄化触媒に用いる三元触媒の研究開発	1,399.2	171.3
環境損失及び補償	罰金・科料などはありません	—	—
総 合 計		2,398.0	220.3

②環境省ガイドラインに準拠したコスト

単位：百万円

項 目	費用額	投資額
事業エリア内コスト		
①公害防止コスト	346.3	49.0
②地球環境保全コスト	0.4	0.0
③資源循環コスト	193.4	0.0
上・下流コスト	0.0	
管理活動コスト	30.4	0.0
研究開発コスト	1,399.2	171.3
社会活動コスト	428.3	
環境損傷コスト	0.0	
総 合 計	2,398.0	220.3

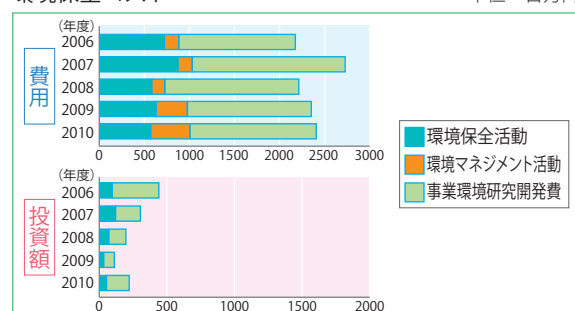
③環境効率



環境効率と環境保全に関わる費用・投資額の推移

環境保全コスト

単位：百万円



環境保全活動

単位：百万円



集計にあたっての考え方

複合的活動費用 生産性向上と環境保全の両者を目的とした複合的活動費用は、生産性向上を目的とした部分を除くことを基本とし、除くことが不可能な場合は主たる目的によって判断し集計しています。



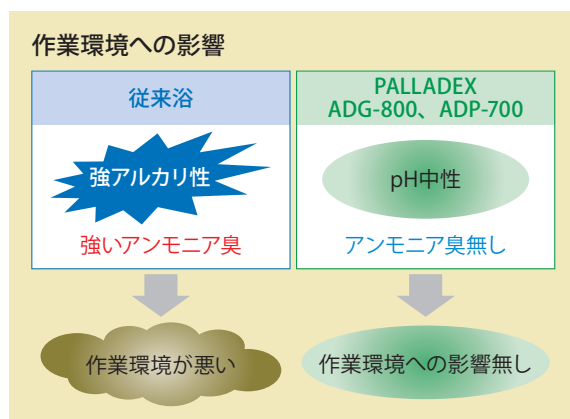
貴金属を扱う技術

私たちの扱う貴金属製品は、身近な貴金属ジュエリーから貴金属の特性を生かした工業製品までと多岐に亘ります。工業製品を開発するにあたり、地球環境にやさしい、作業環境にやさしいをコンセプトに進めています。また「貴金属の回収・精製」事業は、地球にやさしい環境活動として、政府の進める資源エネルギー政策に経団連を通じて貴金属のリサイクル提言を行っています。今後も貴金属の特性を更に探究し、世の中に役立つ新しい製品・技術を提供し続けていきます。

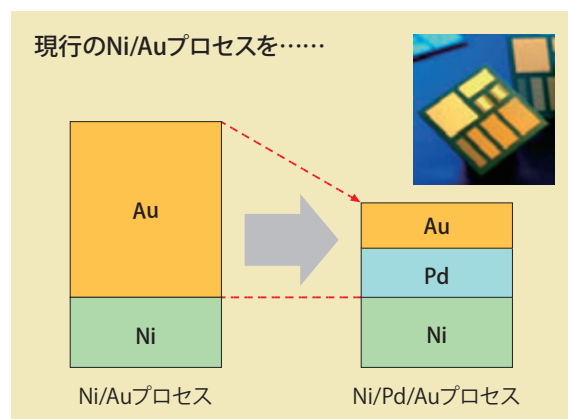
●ハイパフォーマンスPdめっきプロセス

「マイクロファブPdシリーズ」は、EEJA独自の中性パラジウム電解めっき液です。従来のPdめっきプロセスではアンモニア臭が強く、作業環境が悪いことが問題となっていました。PALLADEX ADG-800、ADP-700はアンモニア臭の一切しないめっき液で、作業環境への影響がありません。また、電解Ni/Pd/Auプロセスにすることで、その前身であるNi/AuプロセスのAu使用量を大幅に削減することが可能となります。Ni/Auプロセスの半分以上の貴金属使用量で、パフォーマンスの向上も望めます。

アンモニア臭無し



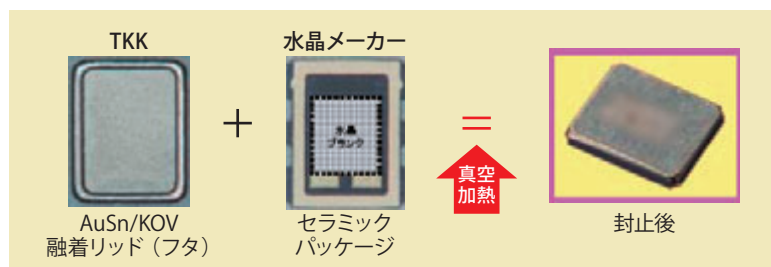
Au使用量を削減



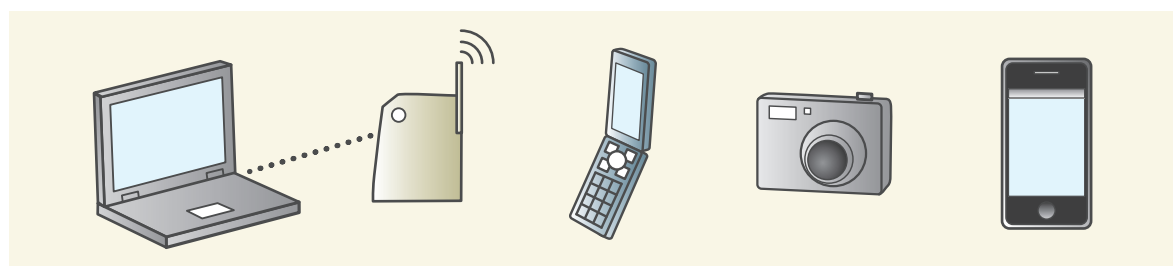
●環境にやさしい水晶振動子パッケージ封止用金-すず融着キャップ

鉛はんだに代えて、金-すずを使用することにより環境にやさしい製品となります。携帯電話をはじめとする通信機器で、水晶振動子から発生された信号（周波数）を用いることにより、基板上の種々のデバイスを正確に動作させることが可能になります。この融着キャップは、その心臓部である水晶ブランクを外部環境から保護し、周波数を安定化させるためのパッケージの気密封止に使用されます。

水晶振動子の構造（AT型・真空電気炉方式）



使用される電子機器例

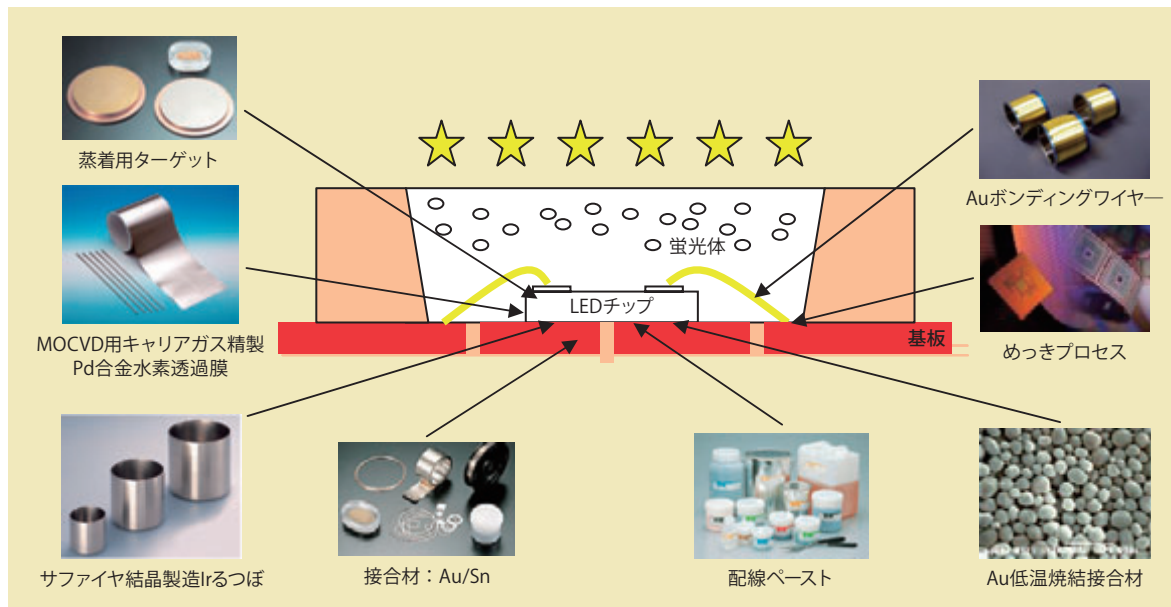




●白色LED照明に使用されるTKGの製品

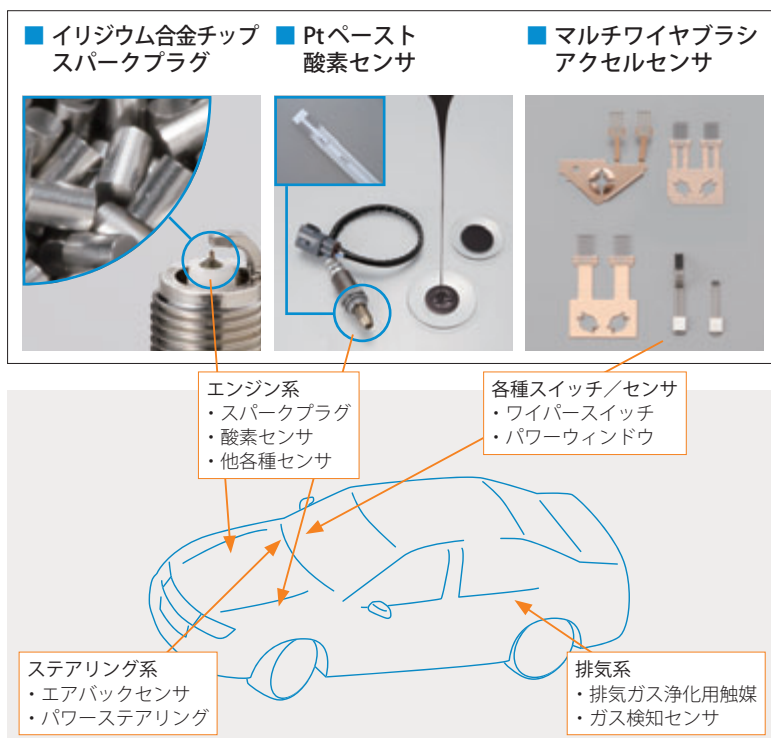
省エネ・長寿命で昨今注目されているLED照明はこれからの社会において欠かせない製品です。そんなLED照明の中にも実は、金ボンディングワイヤーを始めTKGが製造する以下の技術がぎっしり詰まっています。

白色LEDの構成とTKKグループの製品群



●車載部品と当社製品の関わり

イリジウム合金スパークプラグは、貴金属が本来有する優れた特性を生かし、劣悪な環境下、高温下においても酸化耐性、高い活性、耐久性などの機能を備えています。また電極先端部の面積が小さくなったことにより着火性能が向上し、ひいてはエンジンの性能を長期間安定的に維持することができます。





安全衛生への取組み 安全衛生活動

安全に関する最高方針「安全、衛生、環境の確保・災害の防止は全ての業務に優先する」にもとづき、活動しています。
下期より災害／事故の減少のため社長直轄の不安全撲滅活動プロジェクトを発足させました。

●活動方針

安全に関する最高方針

安全、衛生、環境の確保・災害の防止は全ての業務に優先する。
地域社会の安全、環境の確保と従業員の安全、健康の維持、増進を全ての業務に優先しておこなう。
全ての従業員は、機械設備、環境設備を完全にして安全衛生、環境に反する事項は自ら厳格であると共に、たえず不安全行動、不安全状態を発見し、これを速やかに正して労働災害、公害、健康障害の絶滅を期さなければならない。

*1 安全管理専任者

田中貴金属グループ独自の制度。生産系・技術系事業場に各1名選任。事業場総括安全衛生管理者の機能を補佐し、安全衛生関係各種管理者主任者及びラインの管理監督者を安全衛生面で指揮するとともに安全衛生委員会の開催等実務の中心となっている。

●組織活動

田中貴金属Gの活動：中央安全衛生委員会を中心に活動

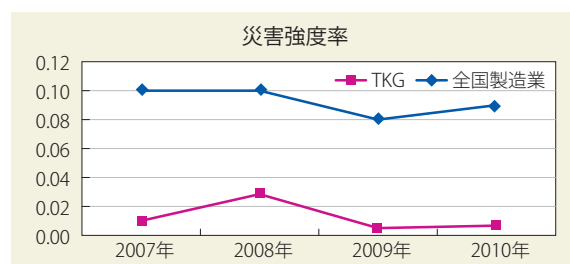
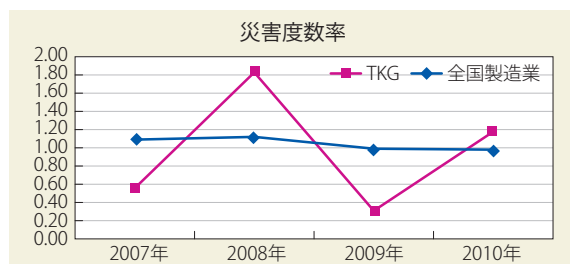
- ・月1回グループ会社の各事業場巡回開催
- ・災害原因分析／対策検討
- ・各事業場活動状況及び共通実施事項の報告・審議
- ・開催事業場の安全衛生巡視／安全衛生活動診断
- ＊衛生管理会議を人事総務部主管で実施

事業場安全衛生活動：事業場安全衛生委員会を核に活動

- ・安全管理専任者と職場の責任者が連携
- ・工場の年度方針を中心にライン主導の安全衛生管理を目指し活動

●労働災害の発生状況

2009年度減少した件数はやり戻し。
アセスメントの着実な実施、幹部が先頭に立った取組みと安全への感度向上の教育の強化が課題。



●災害度数率（1日以上休業）＝休業災害件数／総労働時間＊百万時間
●災害強度率（1日以上休業）＝災害による損失日数／総労働時間＊千時間
全国製造業の数値は厚生労働省労働災害動向調査による

●“不安全撲滅”の取組み

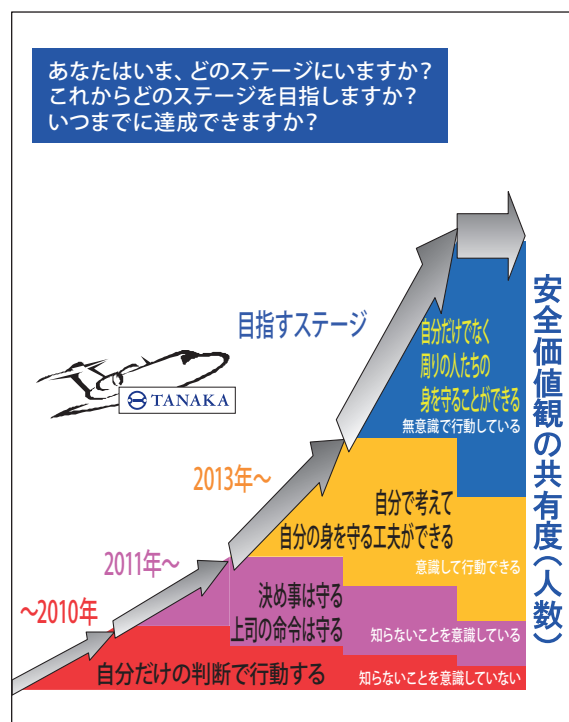
災害／事故を減らすために社長直轄のプロジェクトが発足
“不安全撲滅活動”として下期から活動を開始



- ポイント1 風土／意識改革の一環と位置づける
- ポイント2 中長期的取組みとし、スタート時は中央（本社）主導で
- ポイント3 年度別活動形態とステージを明らかにして取組む
- ポイント4 経営陣の率先垂範とともに、モラル向上の新たな活動を開始

不安全撲滅2010年度の具体的実施内容

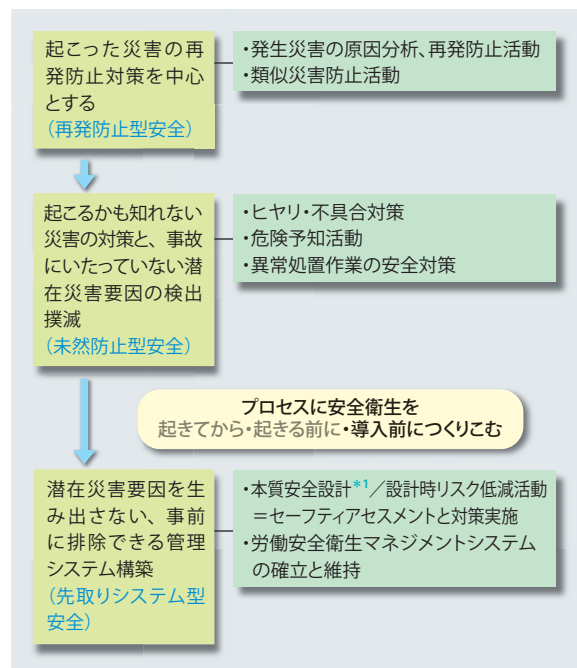
1. 職制の率先垂範
 - 1-1 工場長立哨の実施
 - 1-2 経営幹部危険予知訓練実施
2. 安全モラルの向上策
 - 2-1 全社活動
 - 無災害時間と現表彰制度の見直し実施（案）策定
 - ⇒2011年4月より実施
 - 2-2 事業所活動
 - 提案活動と提案表彰新制度開始
 - ・HH事例報告
 - ・安全標語提案
 - 2-3 定期的安全月間の実施
 - ・2回／年の実施とする



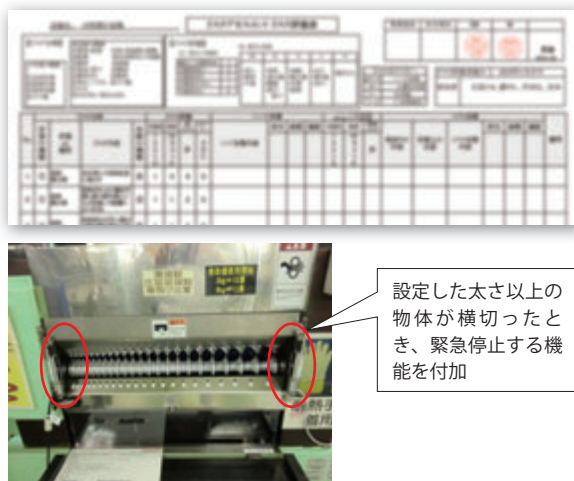


災害の未然防止／先取り安全のためにラインのアセスメント活動を中心におき、個々の危険有害性要因を除去する活動を行っています。

●安全衛生活動の方向性



●リスクアセスメント評価表と改善事例(溝ロール)



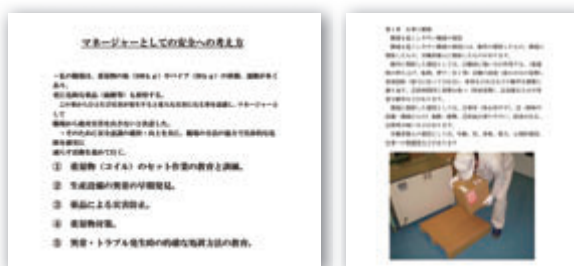
***1 本質安全設計**
機械の設計を工夫することにより、ガード・安全装置を設けずにリスク低減を行う保護方策のこと。例えば構造物から突起をなくしたり、危険区域の外で給油できるようにパイプを設置するなど。

●階層別教育

管理者、作業主任者、第一線監督者と年度ごとに重点階層を決めて教育を実施。
2010年度は特に第一線作業者の教育を重点的に実施。特別教育等の実施状況を調査し増強を図った。また職場配属時の教育を充実するために職場単位で配属時教育用資料を手作りし、順次教育を開始。

●衛生管理活動

- ①衛生管理者を中心に産業医・産業看護師・人事担当者等の役割を明確にするために、衛生管理ガイドラインを作成。
- ②社員の健康管理増進を図るために、健康診断の実施内容を見直して充実を図った。
- ③昨年に引き続き各工場への看護師の配置を増強し健康管理等の充実を図った。

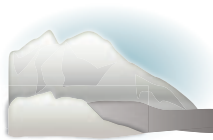


職場受け入れ時教育テキスト

●2010年度安全衛生活動

テーマ	重点	主な活動
安全衛生活動	リスクアセスメント	新規導入時のセーフティアセスメントの推進 既存設備のリスクアセスメント計画的実施
	非定常作業・異常処置の安全衛生対策	各職場での洗い出しと発生源／ハード／ソフト対策
	重点工場の安全衛生活動	重点2工場の安全衛生活動を強化
	衛生管理体制の整備	衛生管理者会議定期実施
教育	階層別安全衛生教育	第一線監督者教育、要免許・要特別教育等推進 第一線作業者の職場配属時教育テキスト作成と教育推進
安全レベル向上活動	火災爆発要因の調査対策	水素ガス安全対策の継続実施 白金族精製作業のリスク検討
	危険箇所対策の充実	溝ロール圧延機の安全対策と見直し（安全設計ガイド策定）
衛生レベル向上活動	作業環境管理の充実	作業環境測定対象作業場の見直し実施 熱中症対策
		作業環境中の金属の実態調査
	健康管理の充実	健康管理体制の充実 ^{*2}

***2 健康管理室の充実**
「社員が安心して働くことが出来る環境作り」の一環として、全事業所への「産業看護師の常駐化」を進めています。産業医と産業看護師の連携により、社員からの健康相談に素早く対応できる体制の確保に努めています。



社会貢献

より良い社会の創造の為、各社の強みを生かした様々な活動を通して社会貢献に取り組んでいます（下表参照）。広く社会全体とのパートナーシップを築いていく為に、CSR活動の情報開示として発行しているCSR報告書が社内・社外問わず様々な立場の方々とのコミュニケーションツールとして役立つことを目指しています。

	地球環境の 保護・保全	人材育成／ 文化芸術の 発展	健康・病気 の撲滅活動	地元振興 地域コミ ニケーショ ン	スポーツ 振興	災害被災地 支援 ボランティア	事業関連			
							クリーン エネルギー	海外の貿易 振興	希少金属 リサイクル	貴金属市場 育成
THD・TKBS	☆	☆	☆	☆☆		☆☆				
TKK	☆☆	☆☆	☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	☆☆☆
TKH / TKI	☆	☆	☆	☆☆		☆			☆	
TD	☆		☆	☆☆		☆	☆			
EEJA	☆		☆☆	☆☆		☆				
TKJ	☆☆☆		☆☆	☆☆☆		☆				

項目毎の社会貢献 1 件につき☆ひとつ

●地球環境の保護・保全

①地域のクリーンアップ

地域の清掃活動参加に参加、他企業との交流などを通して、地域の環境活動推進をしました。



【TKH / I】HICOM123 活動
「創業の地」茅場町周辺の清掃を行いました



【EEJA】相模川河川敷清掃と花畑への植栽
近隣小学生と一緒に河川敷の清掃とチューリップの球根 5000 球を植えました



②植林事業（みどりの基金）支援や森の町内会（間伐に寄与した紙の利用）サポーター継続

リサイクルキャンペーンの収益の一部を自然を守る活動に寄付し、感謝状を頂きました。（写真：左、中央）森の町内会 2010 年実績は「用紙重量で 6,418kg」、「寄与した間伐面積は 0.45ha に相当」でした。間伐で太陽光が充分に入る健全な森林への貢献が出来ました。（写真：右）



宮城県「みどりの基金」



福岡県「西日本エコ基金」



森の町内会間伐サポーター企業認定書

●健康・病気の撲滅活動

ペットボトルキャップ収集の継続
エコキャップ推進委員会の「ペットボトルのキャップで世界の子供にワクチンを届けよう」の活動に賛同し、焼却処分されるキャップをリサイクルにまわすことで、ワクチンの購入、CO₂の削減に寄与しています。
2010 年度実績：
125,210 個（ポリオワクチン 156 人分）

ピンクリボン活動サポート継続
昨年より乳がん対策の拡充を図る活動を開始。今年はサポート対象商品も増やし、日本対がん協会の「ほほえみ基金」から感謝状を頂きました。



外国コインの募金(HICOM123 活動)
出張や旅行などで、余ってしまった各国コインの募集を呼びかけ、発展途上国の子供達の生命や健康、権利を守る日本ユニセフ協会へ寄付し、お礼状を頂きました。





●貢献表彰・災害被災支援・ボランティア（義援金・寄付）

寄付金

公益信託日本経団連自然保護基金への寄付
（これまでの支援先）

- （社）日本環境教育フォーラム
- NPO ボルネオ熱帯雨林再生プロジェクト
- 生物多様性 JAPAN

など

災害被災地支援

日本経団連及びあしなが育英会経由で義援金を提供

- 東日本大震災被災地支援

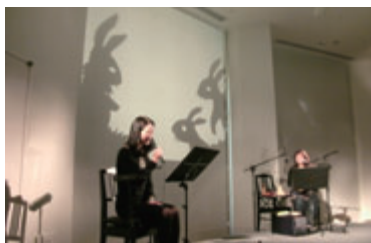
貢献表彰

- 田中淳一郎功労賞の授与
貴金属を扱う業界人・科学者、学生への業績貢献表彰
- 大学研究機関の貴金属研究への奨励金提供

●人材育成・文化芸術の発展

子供向け「朗読会」へ協賛

地域文化活動を活性化するための朗読会開催へ協賛を行いました。全6回開催



紺野美紗子さん公演「朗読座」
第2回「ペルベットのうさぎ」より

貴金属に関する研究助成金制度

対象：大学・研究機関

目的：多様な有用性を持つ貴金属の新たな可能性を開拓する機会を広げる。

2010年度のテーマ

貴金属が貢献できる新しい技術、商品の実用化に向けての研究・開発

プラチナ賞	： 500万円	⇒	1件 ^{*1}
ゴールド賞	： 200万円	⇒	1件
シルバー賞	： 50万円	⇒	7件
MMS賞	： 20万円	⇒	19件

総額1,430万円提供

^{*1} プラチナ賞テーマ：
「リチウム-空気2次電池のための空気極としての貴金属を担持したナノ形態制御酸化物」

将来のエネルギー問題に対するソリューション（解決策）の一つとして、2次電池はエネルギーを蓄積できるデバイスとして重要な役割を果たし、金属-空気電池は現在、究極の高容量電池として開発が行われており、この開発において貴金属を活用する点が、高く評価されました。

●スポーツ振興支援

昨年に続き、全国各地で開催された「市民マラソン大会」へ特製ケースに入れた金貨を「金メダル」として提供しました。



●地域コミュニケーション（環境コミュニケーション）

本年も、海外からも弊社貴金属の回収・精製に関する研修の依頼を受け、実施しました。また、市民講座での「貴金属の基礎知識」の講演、中学生の「都市鉱山」を題材とした課外授業の受け入れ等、地域の活動推進に取組みました。



TD 佐賀
「やわらかい金の話」と題した成人大学講座（市民講座）での講演。



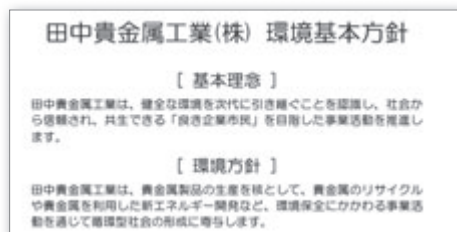
THD 本社
「都市鉱山」を題材に中学生への課外授業の実施。



TKK 湘南工場
台湾での産業廃棄物・水のリサイクル行政担当官へ回収・精製に関する視察を実施。

環境経営向上への取組み 環境管理体制

グループ全体の環境管理体制は、「中央環境委員会」を核として経営トップ、環境管理部門及び各事業所の責任者の参加のもとに構成されています。月1回の定例会議では、懸案事項の審議や目標に対する活動内容の確認を行っています。経営トップと環境責任者が直接情報伝達できる場であることが特徴です。また、各事業所も環境委員会を開催し、それぞれ事業所でISO14001のPDCAを廻す活動などにより管理体制を構築しています。



※環境方針は田中貴金属工業(株)のものを代表として掲載しました。
詳細はTHD ホームページをご参照ください。
<http://www.tanaka.co.jp/csr/index.html>

●中央環境委員会

目標に対する活動報告では、経営トップから改善の直接指示もあり、それを受けて特に「省エネ部会」と「廃棄物部会」は中央環境会議の分会組織として、具体的な問題への取組みの場として機能しています。



中央環境委員会

*1 ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格。環境負荷を低減させる仕組み作りと運用が求められる。環境配慮に関する基本方針に沿った計画・目標を定め、実績を評価し、継続的改善を行うことにより、環境活動の向上を図る。

●省エネ部会、廃棄物部会

省エネ部会

対象事業所

第1種・第2種エネルギー管理指定工場

テーマ

省エネ管理体制構築

- ・工場環境委員会の活動
- ・省エネの実績報告
- ・省エネに関する情報交換
- ・省エネ判断基準に沿った標準化
- ・標準書で決めた計測と記録
- ・標準で決めた保守点検の実施
- ・新設にあたっての措置

廃棄物部会

対象事業所

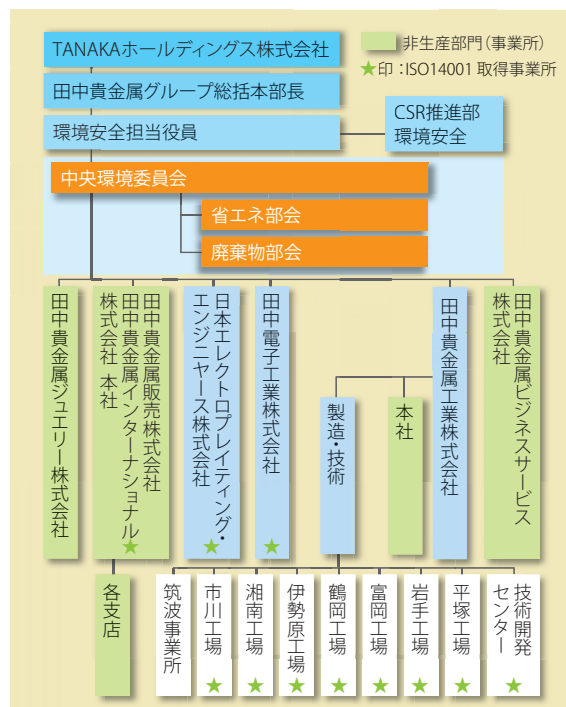
TKG内排出量上位事業所

テーマ

排出量総量削減計画

- ・廃棄物削減の実績報告
- ・廃棄物発生フローの分析
- ・廃棄物削減に関する情報交換
- ・目標達成までの工程表

●TKG環境管理体制



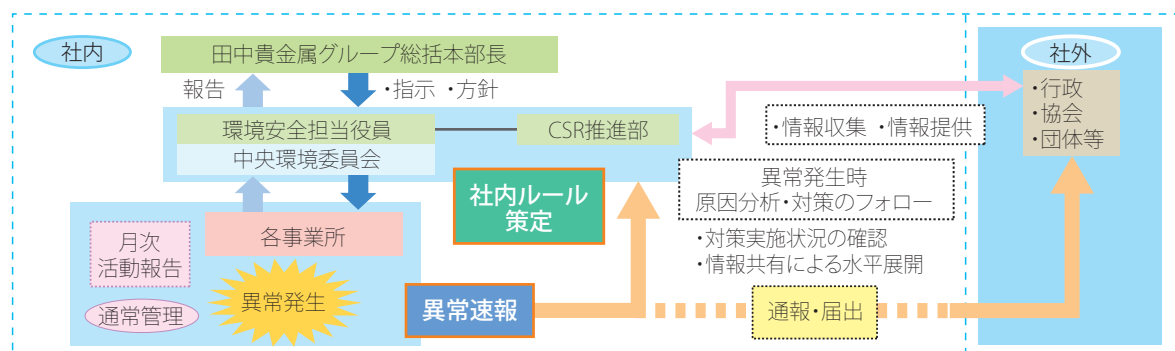
※田中貴金属グループのうち(株)日本ピージーエム及び海外拠点は各々の会社が独自に環境管理体制を構築しています。

●ISO14001 *1 認証取得状況

田中貴金属工業株式会社		
湘南工場	2000年	10月
鶴岡工場	2000年	12月
市川工場	2002年	5月
技術開発センター	2002年	5月
平塚工場	2002年	10月
岩手工場	2005年	1月
伊勢原工場	2005年	3月
富岡工場	2005年	3月
田中電子工業株式会社		
田中エレクトロニクス・シンガポール	1999年	12月
田中エレクトロニクス・マレーシア	1999年	6月
日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ株式会社		
	2000年	11月
田中貴金属販売株式会社 田中貴金属インターナショナル株式会社 本社		
	2003年	10月
台湾田中貴金属工業股份有限公司		
	2010年	5月

環境保全への影響に大きく関与する製造部門及び技術部門、取引先とのネットワーク構築の核となる販売部門においてISO14001を取得しています。

●TKG環境コンプライアンス体制



	項目	内容	設置年
通常管理	自主基準値管理	法基準より厳しい自主管理値	1974 年新設 2003 年改訂
	通報・届出基準	異常発生時における関係行政への通報・届出に関する判断基準	2004 年
	廃棄物委託先登録制度	現地確認を行い、適正処理を確認した委託先のみを登録し、委託する	2005 年
	廃棄物共通管理規定	廃棄物適正管理と資源循環に関して、TKG が共通に順守すべき事項	2006 年
異常対応	環境異常速報	異常事態が発生した際の早期情報伝達（原因分析と対策は中央環境委員会で確認）	2002 年

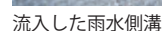
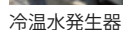
法規制違反、自主基準値オーバー、近隣クレーム、場内で収まった軽微な事故等

速報件数

全て対策済み（内2件が条例・法基準超過）

①全てが水質に係る異常（8件）
②条例・法令違反（2件）の内容
2件共にpH異常でいずれも軽微な範囲で留まり、発生源に対策を実施

概要：冷温水発生器の薬品洗浄作業の排水が誤って雨水側溝に流入しpH異常となった。
市へ報告し、土壌分析を行い周囲環境への汚染なしを確認した。



環境経営向上への取組み 環境インパクト (INPUT・OUTPUT)

工場を拠点とした生産及び研究・技術開発やオフィス・店舗を拠点とした販売・管理など、各部門の事業活動に伴う環境負荷をINPUT・OUTPUTデータとして集計しています。TKGの事業活動は生産活動が大きな割合を占め、環境負荷も生産活動によるものが大きいことが集計に表れています。

● 2010年度 INPUT・OUTPUT データ

▶ INPUT

電気 ^{※1}	93,908 千 kWh
LPG	107 t
都市ガス	3,880 千 m ³
灯油	0 kℓ
重油	114 kℓ
水 ^{※2}	476 千 m ³

対象範囲：田中貴金属グループ国内事業所

※1 電気：電力会社からの購入電力

※2 水：購入水道水



▶ OUTPUT

CO ₂ 排出量	44,276 t
NOx 排出量	12.7 t
放流量 (工程排水) ^{※1}	282 千 m ³
廃棄物排出量	13,348 t
PRTR ^{※1} 排出量・移動量 (合計)	101 t

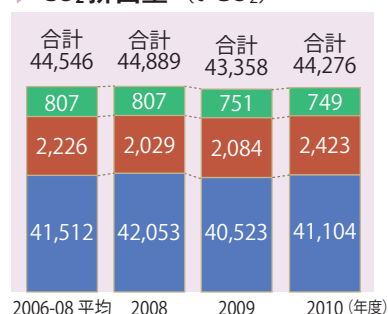
対象範囲：田中貴金属グループ国内事業所

※1 放流量は、田中貴金属工業 (株) 富岡工場、市川工場、筑波事務所、田中電子工業 (株) においては生活排水を含んで集計しています。

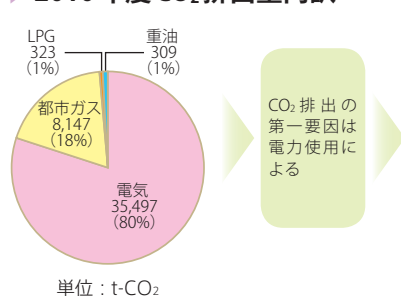
※1 PRTR
環境汚染が懸念される特定化学物質の大気・水域への排出量及び廃棄物としての移動量の情報を事業者が届出し、行政が集計・公表する制度。

● 年度推移データ

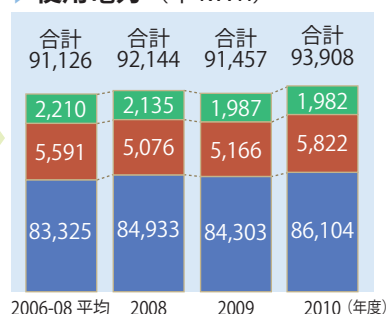
▶ CO₂ 排出量 (t-CO₂)



▶ 2010年度 CO₂ 排出量内訳^{※2}

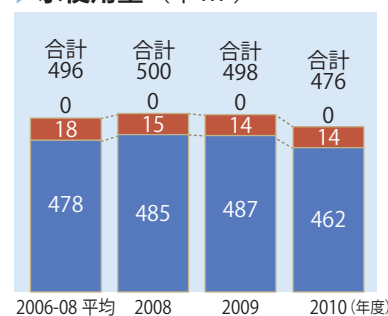


▶ 使用電力 (千 kWh)

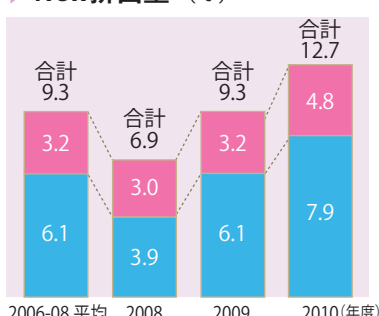


※2 参考
CO₂ 換算係数は環境省地球環境局より発行された「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(試案 ver1.5)を使用しました。
事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン
電気、ガス、灯油、重油等、CO₂ 排出の要因となる各エネルギーの単位が異なる為、CO₂ 排出量を算出する為に各エネルギー項目ごとのCO₂ 排出係数を定めたもの。CO₂ 排出係数はエネルギー供給元や年度による変動があるが、TKG では経年データ比較を行う為、固定の換算係数を使用している。

▶ 水使用量 (千 m³)



▶ NOx 排出量 (t)



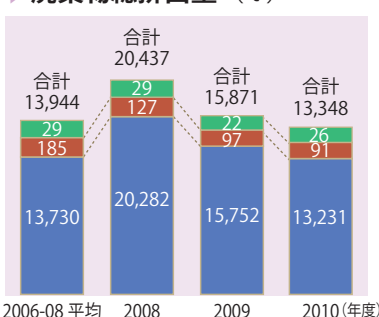
NOx 排出量の増加要因

- ・ 化学反応
主要ガス洗浄塔のNOx濃度が高くなった
<湘南工場>
3号排ガス洗浄塔 2009年 15ppm → 2010年 25ppm
7号排ガス洗浄塔 2009年 11ppm → 2010年 14ppm
- ・ 燃料燃焼
新たな排出元の増加

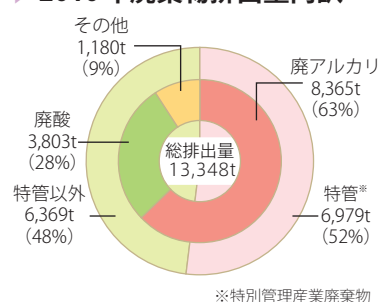
グラフ凡例

- 田中貴金属工業 (株) 8工場・1部門・1事業所
- 田中電子工業 (株)、日本エレクトロプレATING・エンジニアーズ (株)
- 非生産部門

▶ 廃棄物総排出量 (t)



▶ 2010年廃棄物排出量内訳



環境経営向上への取組み

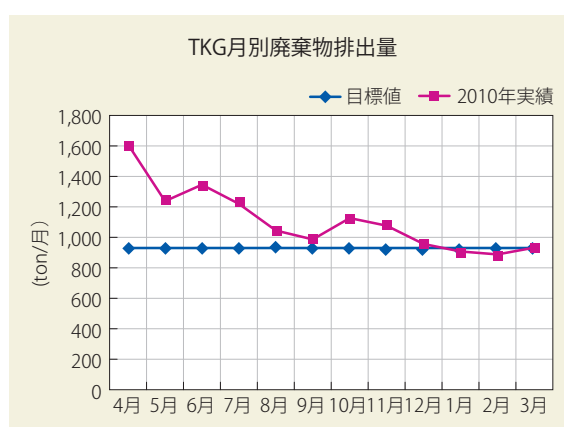
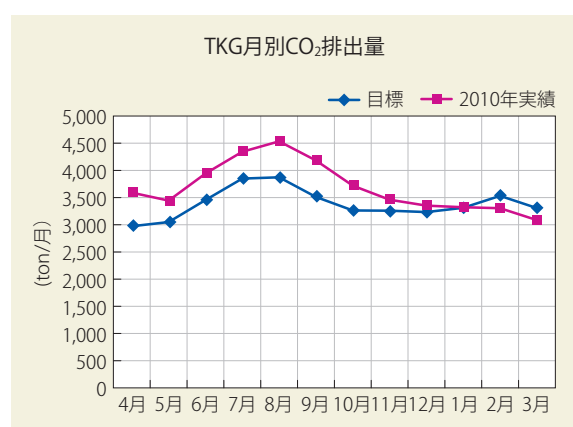
環境経営度指標



2010年度にTKGは「環境負荷低減」について、次の具体的な目標を掲げて活動をスタートしました。
 目標は2013年度末までに「2006年度から2008年度までの平均」と比較して【エネルギー使用量（CO₂排出量）は25%削減、廃棄物排出量は50%削減】となっています。
 初年度である2010年度における目標値は、同じくCO₂排出量について10%削減、廃棄物排出量については20%の削減でした。年度末である2、3月になってCO₂及び廃棄物共に削減対策の効果が漸く表れ、結果的にはこの二ヶ月に限り目標値をクリアすることができました。2011年度以降も継続して削減に向けて積極的に活動を展開していく予定です。

●CO₂排出量及び廃棄物排出量

2011年3月震災により破損した配管などから発生した排水を廃棄物として224ton処理をしています。グラフには224tonを除いて掲載しています。



2011年3月震災により破損した水道配管などから発生した排水を廃棄物として224ton処理をしています。グラフには224tonを除いて掲載しています。

●CO₂指標：「環境効率」

環境効率＝付加価値／CO₂排出量 付加価値＝生産高－（材料費＋外注加工費）

年度	2006	2007	2008	2009	2010
環境効率	1.396	1.399	1.428	1.397	1.270

結果

基準値（2003年度 1.328）

目標未達成：-4.4% down

特徴

付加価値が減少、CO₂排出量が増加したため、環境効率は悪化しました。

●廃棄物指標：「最終埋立処分率とリサイクル率」

最終埋立処分率

年度	2006	2007	2008	2009	2010
埋立処分率	13.8%	9.7%	11.2%	9.9%	5.4%

廃棄物削減対策により、埋立処分率が大幅に減少しました。しかしながら、まだ高い水準にありますので、廃棄物の分別及び社内処理化を更に進め、処分率改善に努めます。
 （従来目標 8%以下）

リサイクル率

年度	2006	2007	2008	2009	2010
廃棄物（全体）	29.7%	19.9%	15.4%	22.5%	22.6%
酸アルカリ	14.2%	9.4%	9.0%	17.1%	19.3%
酸アルカリ除き	77.1%	86.7%	85.7%	88.3%	86.8%

今年度から、酸アルカリ除き以外に廃棄物全体と酸アルカリも掲載することになりました。
 廃棄物の有価物化を更に進め、リサイクル率改善に努めます。
 （従来目標 酸アルカリ除き 90%以上）

環境経営向上への取組み 目標と実績

昨年度掲げた目標は2013年度末までに「2006年度から2008年度までの平均」と比較して【エネルギー使用量（CO₂排出量）は25%削減、廃棄物は50%削減】となっています。

2010年度における目標値は、同じくCO₂排出量について10%削減、廃棄物は20%の削減でした。

環境基本方針重点テーマ

- ・地球温暖化防止（省エネルギー）
- ・省資源
- ・廃棄物の削減
- ・有害化学物質の管理徹底と削減の推進

●目標と実績（数値目標、対象：TKG）

テーマ	2010年度目標	活動結果（実績）	評価	ページ	2011年度目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減 2006～2008年度 平均の10%削減	目標10%に対して0.6%削減 2011年3月度時点では6.7%削減	△	P17	CO ₂ 排出量削減 2006～2008年度平均の19%削減
廃棄物削減	産業廃棄物削減 2006～2008年度 平均の20%削減	目標20%に対して4.3%削減 2011年3月度時点では19.4%削減	△	P17	廃棄物削減 2006～2008年度平均の36%削減
サプライチェーン	（維持継続）	（維持継続）	—	—	
化学物質管理	（維持継続）	製品含有化学物質管理システムプロジェクト発足	△	P18	製品含有化学物質管理システム 工場＆営業部門10月稼働開始 （部分機能） 他機能2012年順次開始

評価の基準

○ 達成

△ 未達成だが前年度より改善

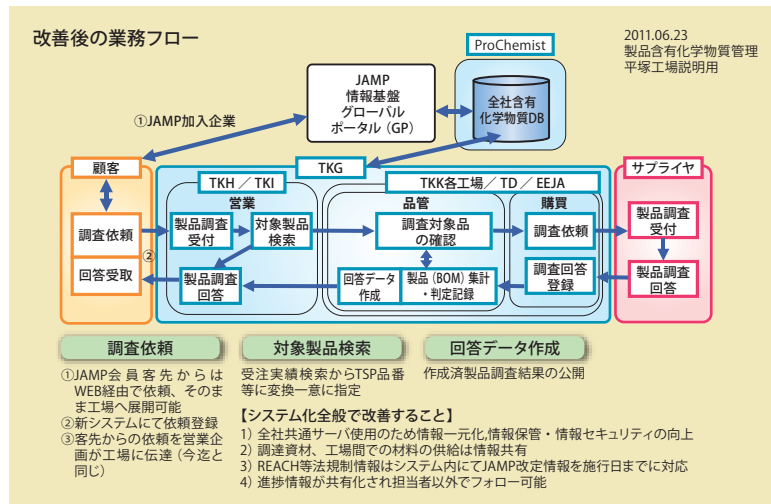
●製品含有化学物質管理システムの概要

*1 RoHS

電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。2003年2月13日に公布された。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEが指定され、2006年7月1日から上市（販売）が制限。

*2 REACH

2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度。（農業や医薬品は対象外）EU域内にて化学製品を製造、輸入する場合、欧州化学品庁への物質の登録、評価を製造業者、輸入業者に対して義務付け、更に発がん性を有するなど健康・環境に影響を与える懸念がある物質（高懸念物質：SVHC）については認可、禁止などの制限を設けた規則。



1. 製品含有化学物質管理体制の構築の必要性

- 1) RoHS^{*1}やREACH^{*2}対応のため
環境影響物質問合せへの対応
- 2) 管理体制の問合せ
現状問合せ件数は200件／月程度

2. プロジェクトの目標

- 1) 製品含有化学物質の管理を確立
- 2) 納入先への情報伝達体制及び
調査依頼への対応体制確立

環境経営向上への取組み 取組み事例



省エネ、省資源、環境汚染防止、廃棄物削減、廃棄物の有価物化を各事業所ごとに削減目標を設定して取組んでいます。更に貴金属技術の研究開発、性能向上、手法の変更などにより、環境負荷低減、省エネ機器への応用、省貴金属化などに努力しています。

●省エネルギー

鶴岡工場

CO₂発生量削減目標15%のところ18%（＝2,370t-CO₂／年）を達成しました。
『無駄エネZERO委員会』を発足し、工場全体で省エネ活動を行った結果です。
大きな費用をかけることもなく、大きな効果（電気量換算 263,000kWh／月）を得ました。



省エネ掲示板



年間「省エネ優秀賞」 受賞者

私の工程はCAD 治工具です。
事務所 28℃以上の管理を徹底し、窓を開けてエアコンの使用を極力控え「省エネ優秀賞」を受賞できました。
賞品は家庭用品で今年もがんばります。

伊勢原工場

省エネ重点改善項目にそって、積極的に省エネ活動を行いました。

主な改善項目

- ・電気炉の未使用時の停止
- ・吸気、排気ファンインバーター化
- ・照明HF化
- ・コンプレッサー運転台数の低減

省エネ効果（電気量換算 約48,800kWh／月）の改善が達成できました。



排気ファンのインバーター



炉ファンのインバーター

●廃棄物削減

湘南工場、市川工場

生産工程から排出される排ガスを洗浄する設備から発生する排水（廃棄物業者に処理委託していた）を湘南工場の排水処理の薬剤として再利用することで、廃棄物発生量の削減を約250～300t／月実現しました。また、湘南工場では購入薬剤が大幅に削減されました。



e-チャレンジ^{*1}湘南工場受賞者



e-チャレンジ市川工場受賞者

^{*1} e-チャレンジとは
田中貴金属グループ独自で進める職場改善活動です。
e-は evolution…発展、進展、変革を意味します。

環境経営向上への取り組み 取り組み事例

●騒音対策

伊勢原工場

工場敷地内に設置した設備の騒音に対応し防音壁を設置し、騒音対策を施しました。



その他

●「環境配慮企業支援ファンド」を活用した融資の実施

TANAKA ホールディングス(株)は(株)三井住友銀行殿より「環境負荷の把握の状況」「環境保全対策の取り組みと成果の状況」「環境マネジメント」の面で高水準であると評価され、貴金属業界では初となる『環境配慮企業支援ファンド』を活用した融資を受けることになりました。(2010年10月)



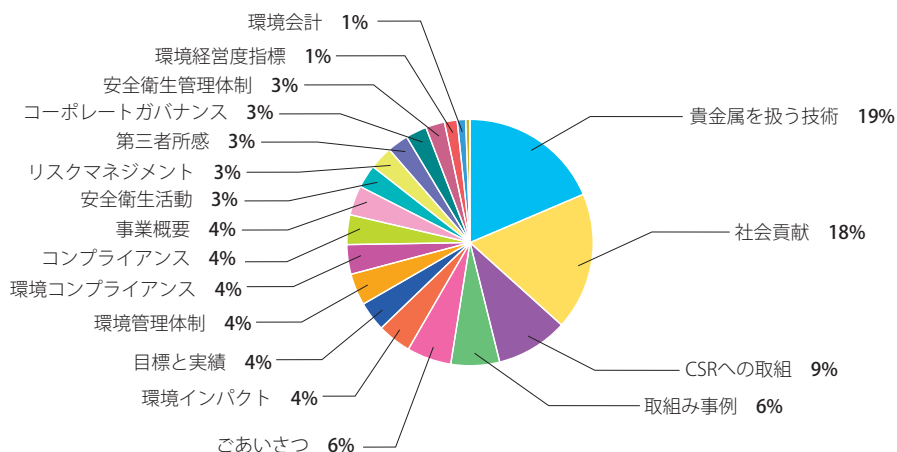
●神奈川県「環境功労賞」を受賞

伊勢原工場が、神奈川県の環境保全（大気・水・土壌関係）に貢献し特に功労のあった人・団体に贈られる「環境功労賞」を受賞し、表彰されました。



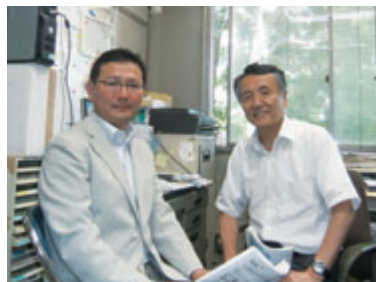
CSR報告書 2010「興味を持った記事」アンケート結果

アンケート回答数 1150名
TKG社員が1021名（89%）



第三者所感

『田中貴金属グループCSR報告書2011』 第三者所感



横浜国立大学特任教授
教育人間科学部

工学博士 堀 雅宏 (写真右側)

【略歴】1968年 横浜国立大学工学部電気化学科卒、同大学にて教育人間科学部教授として、大学院環境情報研究院人間環境と情報部門を兼任。現在、特任教授。
環境関係のJISや検討会等の委員や主査を歴任。専門は環境計測及び環境工学。最近の著書：「環境化学計測学」、「環境教育」（ともに共立出版）など

田中貴金属グループのCSR報告書の第三者所感を述べさせていただきます。

全体について

報告書の内容が「環境」から「CSR」になって5年目であるが、報告書の7項目のテーマは例年通りでほぼ固まってきたように見受けられる。今年は、例年にも増して図表や写真を効果的に多用したページが多いようである。表紙の写真は毎年生態系の中でも象徴的な稀少生物で、今年は何だろうとまず目のゆくところであるが、ホンデオコジョは私も初見である。

3月11日に起こった東日本大震災は規模において1000年に一度のものといわれ、津波と原発災害への対応はこれから長年にわたって我々の肩にかかってくることになる。

田中貴金属工業の工場の一部は岩手、筑波、市川にもあり、報告書を見ると被災したが、影響は軽微であったようである。東日本全体に目をやれば、自らが事なきを得ただけで喜んでもいられないが、とりあえず田中の方々はほっとされたであろう。

一般論であるが、安全工学では「事故は必然、災害は偶然」といわれる。悪条件が揃えば必ず事故は起きるが、事故による災害の大きさは起きた時間や場所、周囲の状況などまたまどうであったかによって決まる場合が多いということである。一方、天災である地震や津波は大きさと時期は分からないが、必ず来るものであり、その被害の大きさは備え方によって決まる。田中貴金属グループが会社全体として環境や安全にかなりまじめに取り組んできたことはこれまでの報告書でも伺えるが、今回、会社が軽微な被害にとどまったことは一見無駄と思われることをいわず、手抜きしてこなかった結果であるといえる。

次にページに沿って所感を述べてさせていただくことにする。

- 「社長のごあいさつ」の中では将来の震災のリスクを想定した緊急プロジェクトが目目される。プロジェクトを立ち上げただけでなく、自家発電設備など一部はすでに実施済みということで、素早い実行には敬服する（p1）。5年の中期計画の中で、BCP（継続的事業計画）も進められているようであるが、これらの計画の基礎になる方向性だけは遠い将来が不確定であっても押さえない。
- CSRへの取り組み：今日のわが国では従業員の雇用そのものもCSRであると思う。社員の雇用形態はこの報告書からは分からないものの、雇用数が増えたことは評価できるが、障がい者雇用率1.49%は法定雇用率1.8%を下回っている（p4）。身だしなみを行動規範の一つに加えられた点が注目される。これを今さらと見るか、ここまでみられるゆとりが出たと見るかは、社員の今後の無意識の所作に表れるであろう。
- リスクマネジメントについて：震災の直撃はどこの会社もこれまでの対応の真価が問われた時でもあった。田中の場合、自動倉庫のパレットが落下せずすみ、ガラス反応装置の免震装置が機能したのはまさにこの成果であった。それは報告書で不足していた例として挙げられている、事務所の書架の書類散乱の被害と比べると歴然とする（p5）。
- コンプライアンスについて：劇毒物の管理は事件があったときのみ注目されるが、コンプライアンスの要目である。田中ではこれを4段階のセキュリティゾーンによって立ち入りと取り扱いを管理している（p6）。ここではセキュリティを使い勝手が出来るだけ損なわずに守れるようにする工夫と努力が求められる。一方、マネーロンダリング防止のために全社的に関係部門の連絡をとりながら総合的に取組んで来た田中は昨今注目されるようになったコインを使ったいかわしい金銭貸借取引に加担することはなかったようである（p6）。

- 環境会計について：田中に限らず、環境会計を実施している法人は多くなっているが、この報告書の読者が実施しているか否かだけでなく、内容にも注目されることを願う。

- 貴金属を扱う技術について：貴金属の分野でもRoHS指令などの環境規制に対応するための技術開発が求められているが、田中で開発された“鉛を使わない金・すず合金ハンダ”が注目される（p8）。LEDは照明の省エネの切り札と目されているが、この小さい製品に8種類もの田中の製品が使われているのは驚きである。車載部品ではイリジウム合金チップがスパークプラグのメンテナンスフリーを実現するというのもすばらしい。（p9）

- 安全衛生活動：労働災害の発生状況で災害度数率と強度率はともに大切ではある。強度率が全国平均の1/10と低いことは注目に値すると思うが、本来ゼロを目指すべきものであろう。安全価値の共有度で最も高い“自分だけでなく、周りの人たちの身を守ることができる人（p10の右下の図で目指すステージ）の割合を増やそう”の取り組みは、筆者はかつて「ゼロ災害・・・日」という看板を掲げたある企業で、怪我をした社員が糾弾され、会社になくなった話を聞いたことがあるだけに、高い志であり、結果としてゼロ災害に近づくことを願うものである。

- 安全管理体制：社長のごあいさつの中で、“中央主導から事業所主体へ（p1）”ということがいわれている。「不安全撲滅2010年度の具体的実施内容」（p10）が、それを組織的に反映しているところと見受けられるが、次年度以降も発展的に継続されて行って、事業所主体取組みの先例になることが期待される。

また、p11の“安全衛生活動の方向性“は”先取り安全”の仕組みを示したものであろう。両者に入っているHH（ヒヤリハット）は筆者もかつて筆者の職場で実施したことがあるが、いかに全員参加で、形だけでない、深みのある議論がされるかがポイントである。広く行われている手法ゆえ、大方の関心もあると思われるので、次年度の報告書で田中のHHを示してもらいたい。

- 環境コンプライアンス：環境異常速報件数は少なく、しかも対策は直ぐ採られているようなので十分であろう。担当者からお聞きしたことであるが、法令違反の内容でアルカリをシート上で臨時に使って、シートの洗浄液を雨水側溝に流したことがあったという。それを誰もチェックできなかった現状が、より高いステージを目指す必要性を示しているともいえる。（p15）

- 環境経営度指標：CO₂排出量、廃棄物排出量の表記は昨年より絶対値基準になっている。月別CO₂排出量、廃棄物排出量とも年度末によりやく目標をクリアしている（p17）。この目標のクリアに貢献したのは担当者にお聞きしたところ、市川工場の酸性性廃液を湘南工場に運び、還元性廃液の酸性処理に使ったことだそうである。発案者は表彰ものだと感じた。震災による増加廃棄物を含めて年間平均での達成は次年度の課題である。廃棄物は通常は固体が多いが、田中に限っては液体も相当量占める。これは今後分けて表記した方がよいと思われる。なお、最終処分率は今回は半減しているが、今後は処分成分も含めてみて行くべきであろう。